

中国報道の 光と影

信太謙三

マスコミの世界に入って二七年が過ぎた。振り返ってみるとあつという間のことだ。振り出しは外信部で、外電の翻訳や特派員が送ってくる原稿のキャッチャー役。そして、香港特派員に出て、国内に戻り、社会部で新宿署の「サツまわり」、警視庁の公安担当、防衛庁、労働省の記者クラブを経験。再び、中国に戻り、北京特派員を二回計八年させてもらい、この三月から上海にきている。

新聞記者としては最終コース、いや、もう、既に終わってしまったているのかもしれないのだが……。新聞記者、特に、「第一報」に命をかける通信社記者の使命はそのとき、そのときの出来事を一刻も早く、正確に伝えることにある。高見に立って歴史を振り返り、総括することは、どちらかというと、向いていない。

政治の影

しかも、小生は当事者である。大上段に振りかぶって日中関係におけるマスコミの功罪を論じる気は毛頭ない。しかし、自分自身がこの目で見えたこと、この耳で聞いたこと、そして、感じたことを報告し、中国報道を検証してみよう。

記者の役目はニュースを正確かつ素早く伝えることにある。が、これが結構、難しい。「正確さ」と「速さ」は相矛盾し、確認作業に力を入れすぎるとニュースが遅れ、確認作業で手を抜くと大誤報につながる。もちろん、誤報は絶対に避けねばならず、誤報になるくらいならば遅れた方がいいに決まっている。が、新聞記者という「複数」(S)の「新しさ」(NEW)を追う身には、初めから、そんなこと

ばかり言ってはいられない。しかも、そこにさまざまな障

害が待ち受けて、記事が歪んだり、誤報になったり。相手は人口一二億の巨大な中国である。その困難さはなおさらだ。

最大のハードルは何といても政治の影だ。例えば、中国国内に特派員を置きたいと思っても、実は、どの社もすぐにはできないわけではない。日中両国の特派員派遣は日中両国政府が一九七四年一月五日に北京で調印した「日中常駐記者交換に関する覚書」に基づいて行われており、常駐できる記者の枠も両国政府の話し合いによって決まっている。このため、特派員を派遣したいマスコミ各社はまず、この枠を確保しなければならない。

しかもである。この覚書は「日中の記者交換は一九七二年九月二九日の日中両国政府の共同声明の精神に基づいて行うものとする」としており、「中国が一つであり、台湾が中国の不可分の領土であるということに理解を示し、尊重する」ということが中国への記者派遣の前提になっている。すなわち、台湾独立を支持する日本のマスコミや記者は一般的には中国に入ることができない仕組みになっているのだ。もちろん、日本新聞協会加盟各社の在京外信部長会はこれについて、「記者の活動は自由であるべきであり、政府間による常駐記者枠の協定は、いかなる国との間においても本来、このましくない」とし、日中両国政府に対し、記者枠制度の早期撤廃を求めている。が、これはいままもって実

現していない。

また、特派員を置いている支局の名称にも政治が影を落としていいる。お気付きのことと思うが、日本のマスコミ各社の場合、北京は総局、台北は支局となっている。これは中国側が日本のマスコミ各社が台北に支局を開設しようとした際、北京支局を中国総局に格上げするよう強く求めてきたからだ。もし、これに応じなければ、日本のマスコミは台湾に支局を開設した時点で、北京を含め、中国国内の支局を閉鎖させられた可能性も否定できない。

中国が日本のマスコミ各社に対して、「一つの中国」という原則を形にして追認させたかったためだ。このときの経緯について少し触れておく。

日本の時事、共同の二大通信社や中央紙は一九九八年後半、相次いで台湾に台北支局を開設した。産経新聞が台北に支局を維持しつつ、中国から北京支局の開設を認められたため、北京に支局をもつ各社も台北にでいった。産経はもちろん、各社は中国側が課した北京を中国総局とするという条件を受け入れた。しかし、欧米のマスコミは、北京と台北の両方に支局を構えても、中国側から北京支局を中国総局にせよといった要求を突き付けられることはない。中国当局者はこの日本と欧米のマスコミ対応の違いについて「日中間には過去の歴史的な経緯があるからだ」と強調する。そのため、日本のマスコミは長い間、北京に支局

を開設するためには台北の支局を閉鎖しなければならなかったし、産経のように、台北に支局を置き続けた場合は、北京に支局を開けなかった。

これをばかげたことでおかしいといつても始まらない。何せ、相手のあることだからだ。主義主張や価値観の違いで対立し、現場に足を踏み入れ、事実を報じないとすれば、わたしは、記者ではないと思つてゐる。もちろん、記者にも主義主張や価値観がある。しかし、記者は、それを胸にしまつて、事実をより客観的に報じるよう努力すべきだと、わたしは、考えてゐる。このように、報道は理想と現実の狭間で行われている。記者の作業はこうした矛盾との格闘でもあり、中国報道に携わつた先輩記者たちもそのために苦勞を重ねてきた。その中で、いまから振り返れば、過ちだつたと認めないわけにはいかないケースもある。時間を遡つてみてみよう。

無視された巨大な隣国

新中国が建国されたのは一九四九年一〇月一日で、毛沢東主席（故人）が北京の天安門楼上から内外に向かつて中華人民共和国の成立を宣言したときだ。日本新聞協会研究所研究員の和田義之氏のまとめたレポート「新聞・報道界の国際交流の歩み」の年表を参考にさせていただきながら当時のわが国のマスコミ界を振り返つてみると、この年の

四月、中日新聞の外信部長だった和田孝氏が戦後三人目の特派員として渡米しており、日本はまだ敗戦の混乱の中にあつて、連合国総司令部（GHQ）の新聞や通信社のニュースに対する検閲が存在していた。この検閲は一応、同月二四日に廃止されたが、翌五〇年七月にはマスコミ界でもGHQによるレッドパージが行われている。いまのような言論の自由はなかった。

日本の多くの記者たちは、この中で、中国に目を向ける余裕はとてなかつた。中国がソ連と同じ社会主義国になり、わが国は資本主義陣営の盟主、米国の影響力の下で、大陸から台湾に逃れた国民党政府のみを相手とし、その後も、相当長い期間にわたつて大陸の中国を無視し続けたからだ。こうしたこともあつて、日本のマスコミは大陸中国でいつたい何が起きているのかについて、詳しく報じることはなかつた。もちろん、できなかったともいえるが。しかし、それは、結果的に、地球上に存在する人口数億人（当時）の巨大な国家を無視してしまつたことを意味する。

見えないことが存在しないことではなく、報じないことが何も起きていないことを意味しない。一九四五年八月四日、日本はポツダム宣言の受諾を決定し、これを連合国へ伝え、敗戦国となつた。放送で天皇陛下の終戦の詔書が流されたのは一五日のことである。当時、海外に残された日本人は軍人や軍属、一般邦人も含め、六六〇万人以上と

いわれている。外務省の調査によると、このうち旧満州に住んでいた日本人だけでも一五五万人。こうした日本人は敗戦によっていつきに混乱の渦の中に放りこまれ、捕虜になったり、掠奪を受けたり、自殺に追い込まれたり、悲惨なめに遭いながらも、多くの人が命からがら日本へ引き揚げてきた。中国を含め海外に残った日本人も少なくない。だが、敗戦の混乱の中にあつた日本のマスコミは機能をほとんど停止してしまつており、こうした事実をしつかりと報じてきたとはとてもいえない。

また、新中国が大陸で生まれたあと、毛主席の指導のもとで社会主義国の道を歩み始め、地主から農地を取り上げて小作農民に配る土地改革が行われ、ソ連の支援を受けて経済建設を進めていった。が、こうした経緯についても、日本のマスコミは当時、ほとんど報じることはなかつた。それはまるで「別世界」の出来事のようなものであつた。記者は読者の関心を抱く対象をより深く取材していく。読者が関心を抱くニュースは当然、大きく扱われ、記者の取材にも自然と力が入っていく。だが、そうでない対象の取材はどうしても後回しにされていってしまう。敗戦後、西側陣営に属し、台湾とだけ外交関係を持ち、日本の政府はもろろん、多くの国民やマスコミは大陸に目を向けてこなかつたからだ。

日本の中国報道は、敗戦から五〇年代半ばまで、こうい

う状態が続いた。一九五〇年六月二五日には朝鮮戦争も勃発している。当時の世界情勢からして、これも仕方ないことだったとはいえ、一衣帯水の関係にある巨大な国家と人々について、報じるといふ努力をもう少しすべきだったように思えてならない。

日中間の「歴史の闇」

なぜなら、「竹のカーテン」の向こう側にあつても、取材すべき価値のあるニュースが多数、あつたからだ。先に触れた中国からの引揚者や大陸に残つた日本人や新中国の国造りばかりではない。日本の敗戦によつて分かつてきた侵略戦争の実態や地下水脈でつながつていた日中両共産党のことなどもある。

特に、日本共産党は五〇年代に入つて徳田球一・元書記長、野坂参三・元名誉議長、伊藤律・元政治局員らの「所感派」と宮本顕治・現名誉議長、袴田里見・元副委員長らの「国際派」に分裂し、主流派の徳田氏らは非合法武装闘争に転じ、中央執行部を北京に移して活動を続けていた。

日本共産党の指導者や幹部らはこのころ、「人民艦隊」と呼ばれた漁船で日中間を秘密裏に行き来していたのである。日本共産党は当時、社会主義の総本山と呼ばれたソ連や社会主義の中国と密接な関係をもち、日本での社会主義政権樹立を目指していた。この中で伊藤律失踪事件や白鳥事件

といった事件が起きた。

伊藤律氏は一九五〇年、地下に潜伏し、翌五一年に密かに中国に渡り、北京の徳田球一氏をトップとする日本共産党執行部に合流した。しかし、徳田氏が北京で客死したあと、伊藤氏は野坂氏らから批判され、監禁されてしまった。戦前のスパイ事件、いわゆるゾルゲ事件で、伊藤氏が自らの釈放と引き替えに同事件の摘発につながる情報を公安警察側に漏らしたためだという話もある。真相はいまもって不明。ただ、いずれにせよ、伊藤氏が地下に潜ったあとの五〇年九月二七日、朝日新聞が伊藤氏との会見記事を掲載し、それが捏造と分かなり大問題になるという一幕もあった。そして、伊藤氏の話は消えてしまったが、約三〇年後の八〇年九月三日、伊藤氏が年若い車椅子で日本に戻り、社会に衝撃を与えた。

また、白鳥事件とは五二年一月二日夜、札幌市内で起きた殺人事件で、自転車で帰宅途中の白鳥一雄警部（当時三六歳）が自転車に乗ってつけてきた男に背後から短銃で撃たれ即死したというものだ。捜査当局は武装闘争の方針をとっていた当時の日本共産党の犯行と断定し、同党札幌地区委員長の小林国治さん（当時村上姓）を首謀者として逮捕、殺人罪で起訴し、実行犯と断定した佐藤博容疑者（同二八歳）や鶴田倫也容疑者（同二二歳）らを殺人容疑などで指名手配した。ただ、小林さんは逮捕後も一貫して無罪

を主張し、最高裁まで争ったが、懲役二〇年の刑が確定。

再審請求も却下され、七七年六月に刑期が満了した。けれども、小林さんはその後も再審を請求し続け、九四年一月三日、埼玉県の自宅で火災にあって焼死してしまった。

同事件は物証が極めて少なく、短銃や佐藤が乗っていたとされる自転車も見つかっていない。また、白鳥警部の体内から見つかった弾丸と札幌・幌見峠で事件前に試射したとされる弾丸が同一かどうかをめぐり、検察側と弁護側が最後まで争った。最高裁は七五年五月、再審請求を棄却したものの、試射弾丸の信憑性に強い疑問点を指摘しており、事件の完全な解明はいまもってなされていない。しかも、中国に逃亡した容疑者の一部は既に帰国し、処分保留や起訴猶予となっているもの、佐藤、鶴田両容疑者の逮捕状はいまも毎年、書き替えられている。そして、わたしは北京時代の一九九七年六月三日、北京第一外国語大学の宿舍で鶴田容疑者とのインタビューに成功した。同容疑者は「いまは語るべき時期ではない」として事件については何も語ってくれなかったのだが。

わたしはこれ以外にも北京で日中両共産党の間に横たわる闇の中に隠れた真実を追い続けた。その中で、戦後、相当の長い期間にわたって中国の対日工作の責任者だった趙安博氏の証言を報じることもできた。この証言は日本女子大大学院生の水谷尚子さんが同氏から長時間にわたってイ

ンタビューしたもので、同氏はこの中で、日本共産党の野坂氏や袴田氏が伊藤氏を殺してくれと中国側に依頼してきたことや対日工作の金の流れについて明らかにしている。ただ、これも日中両共産党の闇の中に隠された真実の一部でしかない、わたしは思っている。

香港支局の時代

こうした日中間の歴史の闇が生まれてきた背景には日本と中国が正式な外交関係をもたず、記者も派遣することができなかったということがあるが、われわれ中国報道に携わる者はこの歴史の闇の存在を決して忘れてはなるまい。ただ、この「不正常な関係」もその後、幾多の人たちの努力によって徐々に改善されていった。その経緯についても前出の和田義之氏のまとめた「新聞・報道界の国際交流の歩み」を参考にさせてもらい、触れてみよう。

この「不正常な関係」の改善とはすなわち、日中両国の記者がお互いに相手のことを報じ合うことであり、日中間の記者交流によって実現していく。このきっかけとなったのが一九五五年四月に、日本新聞協会加盟有志社が中国通商使節団に同行して来日した中国共産党機関紙『人民日報』の記者、汪溪女史と雑誌『人民中国』の記者、康大川氏を招いて歓迎昼食会を実施したことである。これに対し、中国新聞工作者連誼会が同年七月に日本のマスコミ代表団（一

行一四人）の訪中を受け入れ、日本人記者による中国取材がとにかく始まったわけだ。

しかし、日中両国がお互いに常駐記者を置けるようになるためにはそれからまだまだ時間が必要で、実現一歩手前までいきながら、一九五八年五月に長崎で開かれた切手展で一人の青年が中国国旗を引き降ろすという事件が起き、日中貿易もストップ、日中間の記者交換の話も立ち消えになったということもあった。

この時代、日本の中国報道を第一線で担ったのが香港支局だった。記者は現場が第一と言われながら、中国報道においては大陸の現場をなかなか見られなかった。そこで、最も現場に近い観測地点として選ばれたのが、まだ英国植民地時代の香港だった。わたしの勤める時事通信社が香港に支局を置いたのは一九五一年一月で、台北支局より一年、北京支局（現総局）より二三年、上海支局より四六年も早い。もちろん、日本外務省も香港を基地として中国をみていた。そして、中国での直接取材が困難だったこの時代、香港支局は十分に役割を果たしてきたと思っっている。「香港情報」というと眉に唾をつけてみなければという意味合いもなくはないが、重要な情報が香港から多数流れた。中国人が中国をみていたからで、日本の特派員たちは主に彼らが大陸から入手してくる情報を日本に向けて転電した。この間も日本側からは中国側に対して常駐記者を認めるよ

う何度も要望がだされたが、六〇年安保や中ソ論争などがあつて交渉もなかなか進展しなかった。

常駐記者問題と文革報道

この膠着状態を打開するのに大きな役割を果たしたのは、自民党の田川誠一代議士で、一九六四年二月に訪中した際、中国側の記者交換に対する積極的な姿勢を知り、それを日本側に伝えた。これを受けて、日本側も動きだし、同年四月に日中貿易覚書の交換のために訪中した村松謙三氏と中日友好協会会長の廖承志氏との間で「日中記者交換に関する覚書」が交換され、同年九月、日本から短期特派員五人を含む一四人、中国側から七人の記者が相互に赴任し、記者交換がようやく実現したという。

わたしはこのころの北京は知らない。当時の北京は住居はともかく、いや住居かもしれないが、先輩記者たちは食物や衣類、日用品などの入手にも苦労しながら取材活動を続けたと聞いている。しかし、彼らが最も苦労したのは、何といつても、その二年後に始まった文化大革命で、日本新聞協会の資料などによると、一九六七年になると中国側は文化大革命に関する報道を厳しく規制するようになり、壁新聞の取材が禁止されたり、国内旅行ができなくなったり、さらには、常駐記者が次々に追放されるという事態にまで至った。記者にとつて報じることができないほど辛い

ことはない。中国は荒れ狂う文化大革命の中で外国人の記者をスパイとみなし、一般の人たちも外国人記者を警戒して記者を避け、いまのように自由に一般の中国人たちの声を聞いて記事を書けるような時代ではとてもなかった。しかも、中国当局は外国人記者の書いた記事を丹念にチェック（これはいまでも続いているようでもあるが……）し、好ましくないと思えば追放処分にした。

文化大革命はいままでこそ中国でも誤りだったとされているが、当時は違う。新中国建国の最大の功労者、毛沢東主席は神格化され、中国国内では、ほんの少しであつても、同主席や文化大革命への批判はとんでもできるような状況ではなく、外国人記者も毛主席や文化大革命に批判的な記事を書けば追放されるという時代だ。先輩記者たちはこんなぎりぎりの状況の中で取材し記事を東京へ送っていたわけだ。

この原稿依頼にあたって与えられた仮のテーマは「日中関係におけるマスコミの功罪」であるが、編集部には「この時代の日本のマスコミの報道はどうだったのか」という問い掛けがあつたのではないだろうか。これに対して正確に答えるためには一つ一つ丹念に記事を追つて評価を下していかなければならないわけだが、今回は時間の制約もあり、大雑把に言わせてもらうが、先輩記者たちはぎりぎりの状態の中で本当にベストを尽くしたと評価されているのではないだろうか。すなわち、いま、あのような状況の中

で、中国に特派員として派遣されても、彼らを上回るような仕事はできないのではないかと思う。

文化大革命の実態を記者たちは日本の読者に本当に正確に伝え得たのかと問われると、確かに、伝えきれなかった部分も少なくない。毛沢東が文化大革命の中で掲げた社会主義の理想の陰で、激しい権力闘争が行われ、多くの指導者や幹部、一般の人たちが悲惨な状況や死に追い込まれていったことなどである。

文化大革命の時代、多くの中国の若い学生らは「紅衛兵」となって小さな赤い『毛沢東語録』を振り、「毛主席、万歳」などと叫びながら行進し、党や政府の指導者や幹部を引きずりだして批判、暴力を加えたりした。この結果、政府の機能は完全にマヒし、経済は大混乱して、大量の餓死者も出たとされている。が、日本のマスコミは当時、こうした文化大革命の暗部を十分に伝えたとはいえない。中国側の公式発表に引きずられ、「紅衛兵」たちの行動を社会主義の理想実現のためのいわゆる「偉大な実験」としてとらえてしまったような面もある。

こんな例もある。中国側が宣伝のために「子供が上に乗っても倒れないほどの稲の密集栽培」に成功したと報じると、日本のマスコミは写真付きで毛沢東思想の「成果」としてそのまま報じてしまった。この写真はあとでトリックだったことが判明するのだが、いまから考えれば、われわれが

疑念や批判的精神を欠いた点を認めないわけにはいかない。

しかし、「では、あなたなら当時、疑念や批判的な目をもつて報じられたのか」と問われると、正直言つて、自信がない。いや、むしろ、出来なかつた可能性が高い。当時、中国は文化大革命の熱気の中にあつた。この中で文化大革命の本質をしつかりと見抜いていた人も少なからずいたわけだが、多くの人たちはこの熱気に浮かされて貧富の差がない社会主義の理想郷を建設しようとしたのである。その一つが人民公社であり、人々は集団で生活し、共に土地を耕し、大きな鉄の鍋で食事や料理を作り、みなが同じ物を食べ、それがすばらしいことであると喧伝された。

また、文化大革命では労働の大切さが強調され、知識人が批判され、農村に送り込まれた。「下放」運動である。いま考えれば、何と、無謀なことをやったのかと思うかもしれないが、知識人も自らを労働で鍛えて変える必要があると言われれば、それはそれでなるほどとうなずかざるを得ないところもある。

毛主席が発動した文化大革命には理想もあつたのである。官僚主義批判もそのひとつであり、若い紅衛兵たちが党や政府の指導者や幹部を批判する姿をみて、平等を旨とする社会主義が理想に一步近付いたと錯覚した人も少なからずある。中国の人たちは走りだしていた。当時はまだ、社会主義の理想が輝きを失っていない時代である。

この文化大革命は日本、特に、わが国の学生運動に大きな影響を与え、文化大革命の支持者も出てきていた。中国で知識偏重が批判され、試験の際に白紙の答案を出した張鉄生さんが英雄視されたことがあった。この結果、日本でもペーパー試験で成績を出すのはよくないというような意見も出て、大学でクラス全員に「A」マークが与えられたということもあった。これは実際にあった話だ。こうした社会的な雰囲気は当然、学者や学生だけでなく、中国を取材する記者たちにも影響を与えていく。

われわれの先輩に朝日新聞北京支局長を務められた吉田実氏まことがいる。日本の中国報道をリードした一人で、九八年七月、『日中報道回想の三五年』（潮出版社）という著書を出版された。生い立ちから書き出されたこの書物はまさに吉田氏の自叙伝でもあり、吉田氏が人生をかけて中国報道に取り組んできたことがよく分かる。吉田氏はこの著作の中で文化大革命についてこう回想されている。

正直に言つて、筆者は、巨大な中国の頂点にあった毛沢東の発動した文化大革命に、大きな驚きとともに、感動を覚えた記者の一人である。その当初、中国の長い革命と建設の中で、互いに補充し合ってきた毛沢東（党中央主席）と劉少奇（党中央筆頭副主席・国家主席）の間に、大きな亀裂が生じたことを知ったとき、果たして中国はどうなるのか、という危惧の念を抱い

たのは確かであった。だが、厳しい中ソ対立の中で、中国が社会主義の道を歩み続けるなら、この国を底辺から支える労働者、農民、兵士といった人民大衆が、本当に主人公にならねばなるまい、という気持ちの方が、強く働いていた。

吉田氏はその上で、「しかし、盾に両面があるように、文革の実際の動きにも暗い側面がいくつもあつた」と指摘。

(1) 人間をその出身によつて固定的にとらえ、紅衛兵の大半が「紅五類」と呼ばれた労働者、農民、兵士、革命幹部、革命烈士の子弟から選ばれ、「黒五類」と呼ばれた地主、富農、反革命分子、悪質分子、右派分子は常に批判、肅清の対象とされ、その影響は彼らの「一族郎党」にまで及んだ。

(2) 文革急進派の「四人組」が民主派、知識階級、自陣営にいた者まで敵に回し、タケノコの皮をはがすように、周囲から有能な人材を遠ざけていった。

(3) 「四人組」の主張は階級闘争推進の一点張りで、実際の生産は停滞を続けた。

(4) 毛沢東自身もはや「四人組」をコントロールする力をほとんど失っていた。

ことを挙げ、「こうした内実を、的確にとらえた報道を、十分になしえただろうか。省みて苦い思いが残る」と書いている。

記者として大変、誠実な発言であり、だからこそ、吉田

氏は困難な状況の中でも優れた報道ができたに違いない。

北京特派員の時代、かつて文化大革命中に紅衛兵に吊し上げられた知識人に会って「紅衛兵たちに大衆集會に引きずり出され批判されたときどういう気持ちだったのか」と質問したことがある。この知識人の答えはこうだった。

「知識人は悪いと思ひ、労働によって思想を改造していかなければならぬ。本当にそう思いました」

当然、報道も時代の波に引きずられてしまう。すべてよかつたといっているわけではない。そういう側面もあるし、それさえも否定してしまえば、むしろ危険だと、わたしは思う。報道も不完全な人間がやっているわけだからだ。ただ、誤りにも程度というものがある。

当時、日本の北京特派員たちはみな、この時代背景のもとで、真実と、その真実を報じた結果として国外追放になるのではないかといった恐怖心をもって格闘していた。ようやくの思いで実現された北京の取材拠点である。「一社だけ追放となつて、以後、北京から報道できなくなつたら大変だ」という思いが当時の特派員にあつたはずだ。「そこまで書いてはヤバイな」と思いながら筆がにぶつたこともある。とはいへ、中国側の公式宣伝ばかりやっているわけにはいかない。記者である。ただ、当時は記者はスパイとみられ、そう簡単に一般の中国人のところに取材もいけない。手を縛られて闕えといわれているようなものだったかも知

れない。しかし、当時の特派員たちは、それが公式発表であつても、事実の面をしっかりと報じていたように思う。少なくとも、同業のわたしには……。

ただ、文化大革命が終了して二十数年がたち、その時代の報道を比較的冷静に振り返れるようになったとき、われわれ記者は、過ちがあれば、吉田氏のように、しっかりと素直に反省したいものだ、わたしは思う。こうした心の在り方が結局は、限界があつたとしても、いい報道といえるのではないだろうか。

それについても文化大革命当時、日本人特派員が次々と追放され、一九六八年には日本経済新聞の鮫島敬治記者が逮捕・投獄されるという事件が起き、七〇年九月にNHKの特派員が任期満了で帰国したあと、NHKの特派員の再入国が認められず、その後、共同通信の特派員にも退去命令がでて、北京の日本人特派員は一時、朝日新聞の秋岡記者一人だけになつたことがある。

なぜ秋岡氏だけが北京特派員として生き残ることができたのか——。その真相はいまだ完全に明らかになつていない。同氏もやはり、真実と、その真実を報じた結果として国外追放との狭間の中で格闘していたのだろうが、その行き過ぎを批判する向きも少なくない。

秋岡氏の問題としてよく指摘されるのが林彪・党副主席のクーデター計画の失敗に関する報道だ。同副主席は毛

沢東主席を暗殺して実権を奪おうとしたが、そのクーデター計画が事前に漏れて失敗。一九七一年九月一二日、航空機でソ連への脱出を図ったが、モンゴルで航空機が墜落し、死亡したとされている。中国政府はこの事件をひた隠しにしたが、同年一〇月一日の国慶節のパレードが突然、中止となったり、『人民日報』に同氏の名前が突然、出なくなつたために、林彪氏の失脚説が流れた。しかし、秋岡氏はこのうわさを否定し、七二年二月一〇日には「林氏、失脚後も健在」と報じたことである。

これは、結果からみてであるが、秋岡氏はあまりに慎重にしすぎたといえる。彼の頭の中に「もし、間違つたら、中国側の感情を害して、支局閉鎖に追い込まれる」という脅迫観念があつたかもしれない。当時の気持ちは結局、同氏しかわからない。しかし、こういう結果となつたことに對する何らかの反省はあるべきであり、その後の記者としての身の処し方が大切なように思う。読者のもとに郵送されてくる『人民日報』（海外版）の帯の裏にいまも發送者として「秋岡事務所・秋岡家榮」とあるのをみると、記者としての限界を越えて、中国に肩入れしすぎてしまつたようにも思えてならない。残念である。

直接取材の幕開け

この文化大革命が終了するのは一九七六年で、毛沢東主

席が死去し、未亡人の江青女史ら「四人組」が逮捕されたあとだ。しかし、特派員にとつて北京での取材環境がすぐに変つたわけではない。わたしが時事通信社に入社したのは七三年で、外信部に配属され、中国を専門にしようとしていたこともあつて、このころからは北京で活躍する先輩記者たちを比較的好くみてきたと思う。

先輩記者たちが北京から送ってくるものには素晴らしい特ダネもあつたが、多くは中国側の公式発表や報道を基にした報道であつた。自由に取材できないのだから仕方がなかつた面もある。彼らの日常はまず、『人民日報』をみて、北京放送を聞くことであり、これをどう解釈し、日本に伝えるかというのが腕のみせどころだつたように思う。

『人民日報』社説のちよつとした表現の違いから中国の政局を説き起こすわけだ。指導者の席順がどうかわつたかに神経が注がれた時代だつた。このため、特派員が付き合うのはもつぱら日本の大使館員らであり、記者と大使館員がマージャンなどを通して最も緊密になつた時代といつてよいかもしれない。だが、こうした状況を打ち破つた優秀な記者がいた。

共同通信社の辺見秀逸特派員（作家・辺見庸氏）である。

辺見記者は従来の中国側の公式発表や報道を主体とした報道だけにとどまらず、積極的に中国人と接触し、中国側の秘密文書をスッパ抜いたり、内部情報を手し、どんどん

報道していった。この結果、他社の北京特派員を圧倒し、共同通信北京支局にまさに「黄金時代」をもたらした。他社の特派員がだめだったといっているのではない。辺見記者以外にも、多くの優秀な特派員が活躍している。この時代になると、もちろん、辺見記者だけでなく、他の北京特派員も中国人に接触し、公式発表や報道以外のニュースを探して報道するようになった。それを最も激しく実行し、最も効果を挙げたのは辺見記者だった。これについてはだれも異論はあるまい。

しかし、こうした中国の内部情報を掘り起こすという取材は当然、危険が伴う。文化大革命中であつたなら、即、逮捕だったかも知れない。時代は少しずつでも変わっており、辺見記者は許されるか、許されないか——もちろん、これは中国側の基準だが——という細い線の上で取材を続けたといえる。が、結局、八七年四月、国外退去を通告されてしまう。しかも、中国人の協力者だったとされる人物は逮捕され、投獄された。この人物が本当に辺見記者の情報源だったのかどうかは分からない。

中国報道の恐さである。だが、辺見記者の取材方法は、同じ北京特派員を務めた身として、真に称賛に値する。マスコミ界も、政府も、国外退去処分となった辺見記者をもう少し温かく迎えるべきだったと思う。まあ、そんなことをしなくても、辺見記者は間違いなく歴代の北京特派員の

中でも最もすぐれた記者であり、それについては分かる人は分かっていた。

その後、多くの日本人特派員は辺見記者の手法が極めて有効であることを悟り、積極的に深い取材をするようになっていき、中国の政局の実態を伝えるような記事が北京で数多く書かれるようになった。北京における直接取材時代の幕開けである。もちろん、ここでいう直接取材とは公式発表や公式報道に頼らない発掘型の取材のことであり、辺見記者の功績はこの意味からも少なくない。

しかし、繰り返しになるが、この手法はやはり危険が伴う。中国当局にとつて都合の悪いことも報じるわけだからだ。この危険の大きさは時代や状況によつて変わってくるわけで、一般的に言えば、中国が改革・開放政策を実施し、中国経済が発展し、人々の生活が豊かになってくるに従つて、確かに減ってきている。中国の国際化が進み、日本や欧米流の報道について中国側に理解がでてきたこともある。しかし、危険がゼロになったわけではなく、しかも、皮肉なことに、そこに大きなニュースが眠っている。

ハイリस्क・ハイリターン

中国には今も外国人特派員の自由な取材に足枷をかすような「外国常駐記者管理暫定規定」（一九八一年三月九日公布）が存在する。同規定は外国人記者の管理を強化し、反

中的な報道をさせないようにするためのもので、一二条には「常駐記者の業務活動は、正常な取材、報道の範囲を超えてはならない」と書かれている。この条文の表面だけを読めば何ら問題はないが、実は、この正常な取材と報道の範囲を決め、それを逸脱したかどうかを決めるのはもっぱら中国側で、事実上、記者側に反論の余地は残されていない。

中国はほとんど資本主義化しているとはいえず、社会主義国家であり、中国共産党の一党独裁の指導のもとで動いている。中国人民解放軍は党の軍隊なのである。もし、他の政党が中国共産党を打倒して政権を奪取しようとすれば、人民解放軍はそうした反共産党政党を武力で叩きつぶすということになる。理論的にはであるが……。このため、この一党独裁のシステムを揺るがそうとする動きには大変敏感で、国内の報道を監視・規制するだけでなく、外国人特派員が送るニュースにも目を光らせ、反中国的動きをしないかどうか絶えず監視したりしている。そして、外国人特派員に対する盗聴や尾行が繰り返され、いい情報をとって報じたい記者が追放処分になったりする。

一九九八年一〇月には、読売新聞の優秀な特派員、中津幸久記者が「取材に違法行為があった」ということで国外退去処分となった。日本人特派員の国外退去処分は辺見記者以来で、関係者によると、中津記者はある記事に関連し、チベット取材から北京の空港に戻ったところを身柄拘束さ

れ、国家安全省に連れていかれてニュースソースを明かすよう求められた。が、同記者はこれを拒否、国外退去処分を甘んじて受けたという。

中津記者とは、北京で一緒に特派員生活を送り、よく知っているが、同記者は赴任して間もなく自宅軟禁中の趙紫陽前総書記の写真を手に入れた。その後、しばしば独自のいいニュースを出していた。日本や欧米の価値観からすれば、中津記者は、辺見記者と同様、立派な仕事をしていたわけだが、中国当局からすれば、それが大変な脅威と映る。隠そうとしていたものがどんどん漏れていってしまうからだ。

とはいえ中国当局も、かつての文化大革命時代や辺見記者が活躍した時代と違って、情報の漏れについて比較的柔軟になってきており、中国共産党や政府の内部情報を報じたからといって、外国人特派員を皆、即座に、国外退去処分にするようなことはない。ケース・バイ・ケース。内部情報であっても、事実を正確に報じている場合は比較的大目に見ているような気がする。しかし、チベット独立、台湾独立、反体制派に関するニュースには極めて敏感で、この辺りのニュースに触るときはやはり慎重な対応が必要なのではないか。これについて「真実を伝える記者が……、だらしなしい」という声もでてきそうだが、真実は何も一つの角度からだけしか報じられないというわけではない。いつの時代も、「オール・オア・ナッシング」式の元気がいい

だけの論調が結構、幅を利かせ、大衆の拍手喝采を得る傾向がある。しかし、矛盾に満ちた記者の現場はそうはいかない。

国外追放になると再び中国の特派員になることはそう簡単なことではない。中国取材を一生の仕事にしようと思いつながら、中国に入れないことは、なかなか耐えられることではない。しかも、辺見記者のケースのように、結果的に、中国の友人たちを不幸のどん底にたたき落としてしまうことさえあるのだ。中国における記者の仕事はこんな不条理な危険を背負っている。こうしたプレッシャーの中で、国外退去にならないように、取材先に迷惑がかからないようにしながら、しかも、党や政府が隠そうとする真実さえも報じていくのは精神的にもタフでないと言つていけない。

中国の取材価値

それでも中国取材は続けられていく。中国に報道する価値があり、その価値はますます高まってきているからだ。新聞の国際面を広げてみればすぐ分かる。中国に関する記事の面積は時にワシントンやニューヨークの記事を凌駕する。

中国の人口は一二億、日本の一〇倍。国土は実に日本の一六倍。経済は一九五二年から一九九八年まで年平均七・七%の伸びを続け、国内総生産（GDP）は同年、七兆九五〇〇億元（約一六億兆九〇〇〇億円）となり、米、日、独、英、伊に次いで世界第七位まできた。

特に、日本はこの巨大な国家と一衣帯水の関係にあり、日本のマスコミはいまや、中国のニュースなくして紙面を作ることはできない。そして、このことは中国で取材する特派員にとつてまさに「記者冥利」に尽きるということになる。どんなにいい記者であっても、ニュースの出でくる場を与えられなければいいニュースを書けない。記者はそのためにいい記事を書いて、ニュースの出でくる場を目指す。その意味で、北京は記者にとって、大きなリスクを背負わなければならないが、海外の支局の中でもワシントンやニューヨークに匹敵するいい職場といえる。なにせ、自分の記事を紙面に載せられる確立が高いからだ。

中国報道の重要性は今後、ますます高まっていくことは間違いない。日本新聞協会から送ってもらった資料がある。左の「中国常駐記者枠一覧」である。現在の中国に駐在できる日本人特派員の枠は七五人。この枠は一九九六年一月一六日、日中両国政府間で口上書を取り交わして決まったもので、それが現在も続いている。派遣先は北京が圧倒的に多く、上海がこれに次ぎ、広州には日経新聞の一家だけ常駐記者を置いている。

この七五人の枠のうち各社に割り当てられている特派員の枠は六二人で、実際には、常駐記者はこれよりも少ない。もらっている枠を完全に使っていない社もあるためだが、日本人特派員はカメラマンも含め中国に約五〇人はいるは

中国常駐記者枠一覽

(1998年11月現在)

社名	北京	上海	広州	合計
朝日新聞	3	1		4
毎日新聞	2	1		3
読売新聞	4	1		5
日経新聞	3	1	1	5
産経新聞	2			2
日刊工業新聞	1			1
日本工業新聞	1			1
共同通信	6	1		7
時事通信	3	2		5
日本放送協会	5	1		6
東京放送	2			2
中国放送		1		1
日本テレビ	3			3
読売テレビ		1		1
フジテレビ	2			2
関西テレビ		2		2
全国朝日放送	2			2
朝日放送		2		2
テレビ東京	2			2
北海道 ブロック 中日 西日本	4	2		6
合計	45	16	1	62

注) 記者枠75の残り枠13については新聞協会留保分とする。

の政局内部の情報
えぐりだすようにし
て伝えるような報道
がかつてより増えて
いるとは思えない。
政局が比較的安定
して、揺れてないか
らニュースにならない
面も確かにある。
しかし待っているだ
けでは味気ない公式

ずで、これも中国の取材対象としての価値の高さを示すもの一つといえよう。しかし、特派員の人数が多くなったからといって、本当に、中国報道に深みがでてきたのかということになる、「そうである」と一概には言えない。ニュースには隠されることによつて価値が高まるということがある。中国のマスコミは中国共産党と政府の宣伝・教育を最大の任務としており、党や政府に都合の悪いニュース、例えば、党や政府内部の権力闘争や対立などの真相を伝えることはしない。中国は民主集中制というシステムをとっている。これは党や政府内で意見をぶつけ合うことはいいが、それを外部に漏らしてはならず、上部機関の決定に下部機関は完全に従うというもので、共産党が非合法時代に

生き延びるための手段でもあった。内部の意見対立が明らかになれば、当局からそこをつかれて組織を切り崩される危険があったからだろう。
これが中国ではいまも続いており、中国のマスコミは日本や欧米のマスコミと違って、党や政府をこつびどく批判することはしない。もちろん、最近では「調査報道」の手法を採用し、党や政府の指導者や幹部の腐敗問題も取り上げるが、それも結局は党や政府を危うくすることはないという前提のもとでの報道で、当局の「認可」の下で行われ、特別な事情がない限り、最高指導者やその家族の腐敗問題にまでいくことはない。だが、外国人特派員にとつては、ここに特ダネを書けるという旨味も存在するわけだ。が、中国

報道しかなない時代、記者たちは許されたりぎりぎりの範囲で必死に内部の情報を探した。が、いまはどうであるうか。発表や記者会見が頻繁に行われるようになり、東京に送るべきニュースは確実に増えているとはいえず、発表や記者会見のニュースの処理に追われ、独自のニュースの発掘が疎かになってはいないだろうか。自己批判をせざるを得ない。

経済情報の重視を

また、もう一つ指摘しておきたいのは、中国報道の重点を従来の政治中心から経済に移していくべき時代に入ったということである。日中間の貿易取引額は既に六〇〇億米ドルを突破した。日本は中国にとって最大の、中国は日本にとって米国に次ぐ貿易相手国になっている。日中間の経済関係が今後、ますます深まっていくことは間違いない。

いまや、われわれが身につけている衣類の多くが中国で生産され、日常食べているものの多くが中国から来ている。わたしが現在いる上海とその周辺地域にも多くの日系企業が進出し、ビジネスを展開している。未確認ではあるが、上海とその周辺地域には日本人が二万人おり、日系企業が二千社あるといわれている。とにかく、日中関係は経済を中心にますます切っても切れない関係になりつつあるといえよう。だが、これまでは中国報道といえどもっぱら政治の取材であった。中国はアジアの大国である。この国の政治の動

きをウオッチすることはもちろん、いまも重要である。これを否定するわけではないが、政治と共に経済の取材にもつと力を入れていく必要があるように思う。

中国のちよつとした経済の動きが日系企業の業績を左右することもあり得る時代に入ってきたからである。経済ニュースは、一般的に、手間が掛かり、政治ニュースのよな派手さはない。企業ニュースとなればもっと地味だ。だが、こうしたニュースが、大きく言えば、国家、そうでなければ、一つの企業に役立つこともあり得るし、多くの読者がそれを求めている。そう思えてならない。

いつの時代も記者の最大の仕事は読者の求めるニュースを提供することであった。読者に迎合せよと言っているのではない。読者にとって悪いニュースも、読者に必要なニュースなのである。真実を伝えなければならぬ。悪い状況を知れば、対応をとることができる。注意することができる。被害を最小限に食い止めることもできる。

われわれ情報の第一線にいるものの使命は、中国でも、どこでも、真実の報道である。ただ、日中関係がますます深まり、多様化し、複雑化するに従って、中国報道もそれに対応していかなければならない。政治だけを追っていい時代は完全に終わってしまった。中国特派員の仕事はますます難しくなりつつあるといつてよからう。

(しだけんぞう 時事通信社上海支局長)